

令和 7 年第 1 回市議会（定例会）

令和 7 年度 下水道事業会計予算

議案第21号

令和 7 年 2 月 20 日

加 古 川 市

令和7年度 加古川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度加古川市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 件 数	122,200 件
(2) 年 間 総 排 水 量	33,900,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	92,877 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	管渠・ポンプ場施設の整備

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事 業 収 益	7,300,738 千円
第1項	営 業 収 益	4,995,961 千円
第2項	営 業 外 収 益	2,304,727 千円
第3項	特 別 利 益	50 千円
支 出		
第1款	事 業 費 用	7,319,050 千円
第1項	営 業 費 用	6,759,963 千円
第2項	営 業 外 費 用	547,287 千円
第3項	特 別 損 失	1,800 千円
第4項	予 備 費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 2,435,603千円は過年度分損益勘定留保資金 119,786千円、当年度分損益勘定留保資金 1,873,334千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 242,483千円及び建設改良積立金 200,000千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	6,069,124 千円
第1項	企 業 債	4,854,000 千円
第2項	負 担 金	720,944 千円
第3項	工 事 負 担 金	57,180 千円
第5項	補 助 金	429,000 千円
第8項	その他資本的收入	8,000 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	8, 5 0 4, 7 2 7 千円
第1項	建 設 改 良 費	4, 5 4 0, 1 4 4 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	3, 9 5 6, 5 8 3 千円
第6項	その他資本的支出	8, 0 0 0 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
01 資本的支出	01 建設改良費	安田中継ポンプ場 施設建設事業	810,000 千円	令和7年度	240,000千円
				令和8年度	570,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道施設維持補修事業 (安田中継ポンプ場修繕)	令和7年度から令和8年度まで	3,256千円
下水道施設維持補修事業 (西脇雨水ポンプ場外修繕)	令和7年度から令和8年度まで	5,154千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	4,854,000 千円	普通貸借 又は 証券発行 による	年 4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定した融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 374,310千円

令和7年2月20日提出

兵庫県加古川市長 岡 田 康 裕

予算に関する説明書

目 次

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 加古川市下水道事業会計予算実施計画	7
令和7年度 加古川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	20
令和7年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表	22
令和6年度 加古川市下水道事業予定損益計算書	24
令和6年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表	26
注記	28

令和7年度 加古川市下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出	32
資本的收入及び支出	40

令和 7 年 度 加 古 川 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 事 業 収 益			7,300,738	
	01 営 業 収 益		4,995,961	
		01 使 用 料	3,979,414	下水道使用料、農業集落排水施設使用料
		02 他 会 計 負 担 金	1,015,457	雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金
		04 そ の 他 営 業 収 益	1,090	下水道登録手数料等
	02 営 業 外 収 益		2,304,727	
		01 受 取 利 息 及 び 配 当 金	717	有価証券利息等
		02 他 会 計 負 担 金	671,020	分流式下水道等に要する経費に係る一般会計負担金
		04 雑 収 益	12,374	職員派遣収入等
		06 長 期 前 受 金 戻 入 金 益	1,499,116	長期前受金収益化額
		07 補 助 金	121,500	内水浸水想定区域図作成業務委託等に係る国庫補助金
	03 特 別 利 益		50	
		02 過 年 度 損 益 修 正 益	50	過年度損益の修正による利益

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 事 業 費 用			7,319,050	
	01 営 業 費 用		6,759,963	
		01 汚 水 管 渠 費	285,317	汚水管渠の維持管理に要する費用
		02 雨 水 管 渠 費	216,957	雨水管渠の維持管理に要する費用
		03 汚 水 ポ ン プ 場 費	237,108	汚水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		04 雨 水 ポ ン プ 場 費	102,684	雨水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		05 処 理 場 費	51,334	農業集落排水施設の維持管理に要する費用
		06 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,653,930	流域下水道の維持管理に要する費用
		07 受 益 者 負 担 金 賦 課 徴 収 費	4,329	受益者負担金の賦課・徴収業務に要する費用
		08 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	9,461	水洗便所の普及促進に要する費用
		09 業 務 費	205,943	使用料収納等に要する費用
		10 総 係 費	153,991	事業活動全般に要する費用
		11 減 価 償 却 費	3,838,308	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		12 資 産 減 耗 費	601	有形固定資産の除却費
	02 営 業 外 費 用		547,287	
		01 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	547,287	企業債利息及び一時借入金利息
	03 特 別 損 失		1,800	
		02 過 年 度 損 益 修 正 損	1,600	過年度損益の修正による損失
		03 そ の 他 特 別 損 失	200	下水道使用料等返還金
	04 予 備 費		10,000	
		01 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 資本的収入			6,069,124	
	01 企 業 債		4,854,000	
		01 企 業 債	4,854,000	建設改良工事等に要する資金
	02 負 担 金		720,944	
		01 受 益 者 負 担 金	62,653	下水道整備に係る受益者負担金
		02 他 会 計 負 担 金	658,291	普及特別対策等に要する経費に係る一般会計負担金
	03 工事負担金		57,180	
		01 工 事 負 担 金	57,180	本町地区（かわまち関連）外公共下水道整備事業等に係る負担金
	05 補 助 金		429,000	
		01 国 庫 補 助 金	429,000	管渠・ポンプ場施設整備に係る国庫補助金
	08 そ の 他 資本的収入		8,000	
		01 預 託 金 返 還 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
01 資本的支出			8,504,727	
	01 建設改良費		4,540,144	
		01 污水管渠築造費	2,651,471	污水管渠の建設改良に要する費用
		02 雨水管渠築造費	611,950	雨水管渠の建設改良に要する費用
		03 汚 水 ポ ン プ 場 施 設 建 設 費	319,163	汚水ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		04 雨 水 ポ ン プ 場 施 設 建 設 費	592,029	雨水ポンプ場施設の建設改良に要する費用
		05 排 水 設 備 費	98,274	排水設備の建設改良に要する費用
		06 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	267,257	流域下水道の建設改良に要する費用
	02 企 業 債 金		3,956,583	
		01 企 業 債 償 還 金	3,956,583	企業債元金償還金
	06 そ の 他 資 本 的 支 出		8,000	
		02 預 託 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金

令和7年度 加古川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 171,686,361
減価償却費	3,838,308,000
固定資産除却費	600,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	214,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,469,000
長期前受金戻入額	△ 1,499,116,000
受取利息及び受取配当金	△ 717,000
支払利息	547,287,000
未収金の増減額 (△は増加)	18,413,611
未払金の増減額 (△は減少)	39,618,831
小 計	2,785,747,848
利息及び配当金の受取額	717,000
利息の支払額	△ 547,287,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,239,177,848

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,024,700,660
国庫補助金による収入	335,479,915
その他資本的収入による収入	119,833,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,569,387,745

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,854,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,956,583,000
他会計からの負担金による収入	658,291,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,555,708,000

資金増減額	225,498,103
資金期首残高	2,596,486,415
資金期末残高	2,821,984,518

※ 注記「Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連」 参照

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	(4) 22	95	92,459	78,343	170,897	31,655	202,552
	資本勘定支弁職員	-	(-) 20	-	80,819	62,323	143,142	28,616	171,758
	合 計	-	(4) 42	95	173,278	140,666	314,039	60,271	374,310
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	(4) 23	190	90,447	83,201	173,838	30,762	204,600
	資本勘定支弁職員	-	(-) 19	-	71,536	55,271	126,807	26,040	152,847
	合 計	-	(4) 42	190	161,983	138,472	300,645	56,802	357,447
比 較	損益勘定支弁職員	-	(0) △1	△ 95	2,012	△ 4,858	△ 2,941	893	△ 2,048
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	9,283	7,052	16,335	2,576	18,911
	合 計	-	(0) 0	△ 95	11,295	2,194	13,394	3,469	16,863

(注) () 内は短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本年度	5,166	5,490	3,947	2,564	11	31,944
	前年度	4,644	5,125	2,682	2,669	11	36,470
	比 較	522	365	1,265	△ 105	0	△ 4,526
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	
	本年度	4,440	40,561	34,074	12,469	140,666	
	前年度	4,044	36,932	30,850	15,045	138,472	
	比 較	396	3,629	3,224	△ 2,576	2,194	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考		
給料	11, 295	給与改定に伴う増減分	5, 866		給与改定の状況		
					区 分	給料の改定率(%)	給与改定実施時期
		前年度	3. 85	令和6年4月			
		昇給に伴う増加分	1, 961		昇 給 日	1 月 1 日	
対象職員数 (人)	36						
平均昇給率 (%)	1. 48						
※再任用職員は昇給しない							
給料	その他の増減分	3, 468	職員の異動等による増額	職員数の異動状況			
				区 分	現に在職する職員数(人)	採用・退職等職員数(人)	計(人)
				本年度	(4) 42	(0) 0	(4) 42
				前年度	(4) 41	(0) 1	(4) 42
				増 減	(0) 1	(0) △1	(0) 0
手当	2, 194	制度改正に伴う増減分	111	扶養手当 地域手当 期末手当	制度改正による増額		
手当	その他の増減分	2, 083	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職給付費	(千円) 432 363 1, 265 △ 105 △ 4, 526 396 3, 610 3, 224 △ 2, 576	職員手当支給対象職員数の変動等による増減額		

(注) 備考欄中における職員数及び平均昇給率は、会計年度任用職員を除く。
 備考欄中、職員数の異動状況における()内は短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書き

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,707	—
	平均年齢(歳)	40	—
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,400	—
	平均年齢(歳)	38	—

(注) 再任用職員を除く。

(2) 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	194,500	—
大 学 卒	225,600	—

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	4	9.5	1 級	—	—
	2 級	4	9.5	2 級	—	—
	3 級	4	9.5	3 級	—	—
	4 級	17	40.5	4 級	—	—
	5 級	8	19.0	5 級	—	—
	6 級	2	4.8			
	7 級	2	4.8			
	8 級	—	—			
	9 級	1	2.4			
	計	42	100.0	計	—	—
令和6年1月1日現在	1 級	7	17.1	1 級	—	—
	2 級	2	4.9	2 級	—	—
	3 級	(1) 6	(100.0) 14.6	3 級	—	—
	4 級	14	34.2	4 級	—	—
	5 級	8	19.5	5 級	—	—
	6 級	2	4.9			
	7 級	1	2.4			
	8 級	—	—			
	9 級	1	2.4			
	計	(1) 41	(100.0) 100.0	計	—	—

(注) () 内は短時間勤務職員数を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	事務員 技術員	書 記 技 手	主 事 技 師	主 査	係 長	副課長	課 長	次 長	部 長

(注) 再任用職員を除く。

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	—
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	36	—
	号 給 数 別 内 訳	1 ～ 2 号 給 (人)	1	—
		3 ～ 4 号 給 (人)	35	—
		5 ～ 6 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42	—
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	38	—
	号 給 数 別 内 訳	1 ～ 2 号 給 (人)	—	—
		3 ～ 4 号 給 (人)	38	—
		5 ～ 6 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		90.5	—

(注) 短時間勤務職員数を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 0 0 6	0. 0 0 6	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	2 1. 4 3	2 1. 4 3	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1 0 2	1 0 2	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物取扱業務手当、外勤収納業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有

(注) () 内は再任用職員の標準的な支給率を記載

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

継 続 費 に 関 す る

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	その他
01 資本的支出	01 建設改良費	別 府 川 第 9 排 水 区 施 設 建 設 事 業		千円	千円	千円	千円
			6	—	—	—	—
			7	400,000	—	400,000	—
			計	400,000	—	400,000	—
		新 野 辺 雨 水 ポ ン プ 場 施 設 建 設 事 業	6	58,000	29,000	29,000	—
			7	192,000	96,000	96,000	—
			計	250,000	125,000	125,000	—
		安 田 中 継 ポ ン プ 場 施 設 建 設 事 業	7	240,000	120,000	120,000	—
			8	570,000	285,000	285,000	—
			計	810,000	405,000	405,000	—

調 書

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生（見込） 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	—	—	—	—	
—	—	400,000	400,000	—	100.0	
—	—	400,000	400,000	—	100.0	
—	58,000	—	58,000	—	23.2	
—	—	192,000	192,000	—	76.8	
—	58,000	192,000	250,000	—	100.0	
—	—	240,000	240,000	—	29.6	
—	—	—	—	570,000	—	
—	—	240,000	240,000	570,000	29.6	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上 下 水 道 局 広 報 紙 編 集 業 務 委 託	千円 1,994	令和3年度から 令和6年度まで	千円 1,196
汚 水 ポ ン プ 場 施 設 維 持 管 理 等 業 務 委 託	860,574	令和6年度	—
雨 水 ポ ン プ 場 施 設 維 持 管 理 等 業 務 委 託	403,403	令和6年度	—
農 業 集 落 排 水 施 設 維 持 管 理 等 業 務 委 託	143,650	令和6年度	—
企 業 会 計 シ ス テ ム リ ー ス	10,267	令和6年度	—
排 水 設 備 関 連 業 務 委 託	145,398	令和6年度	—
下 水 道 施 設 維 持 補 修 事 業 (安 田 中 継 ポ ン プ 場 修 繕)	3,256	—	—
下 水 道 施 設 維 持 補 修 事 業 (西 脇 雨 水 ポ ン プ 場 外 修 繕)	5,154	—	—

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
令和7年度から 令和8年度まで	千円 798	千円 —	千円 —	千円 798
令和7年度から 令和11年度まで	860,574	—	—	860,574
令和7年度から 令和11年度まで	403,403	—	—	403,403
令和7年度から 令和11年度まで	143,650	—	—	143,650
令和7年度から 令和11年度まで	10,267	—	—	10,267
令和7年度から 令和11年度まで	145,398	—	—	145,398
令和7年度から 令和8年度まで	3,256	—	—	3,256
令和7年度から 令和8年度まで	5,154	—	—	5,154

令和7年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,084,945,742		
ロ 立 木	43,113,053		
ハ 建 物	828,315,482		
減 価 償 却 累 計 額	△ 272,491,650	555,823,832	
ニ 構 築 物	117,529,975,521		
減 価 償 却 累 計 額	△ 33,346,672,442	84,183,303,079	
ホ 機 械 及 び 装 置	6,825,600,054		
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,775,901,011	3,049,699,043	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,281,380		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,217,311	64,069	
ト 器 具 及 び 備 品	6,319,983		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,586,246	3,733,737	
チ 建 設 仮 勘 定	1,413,901,632		
有 形 固 定 資 産 合 計		90,334,584,187	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	4,056,072,267		
ロ 電 話 加 入 権	2,668,000		
無 形 固 定 資 産 合 計		4,058,740,267	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000		
ロ 自 動 車 リ サ イ ク ル 預 託 金	25,120		
ハ 出 資 金	7,317,450		
ニ 破 産 更 生 債 権 等	788,093		
貸 倒 引 当 金	△ 788,093		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		207,342,570	
固 定 資 産 合 計		94,600,667,024	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		2,821,984,518	
(2) 未 収 金	985,772,349		
貸 倒 引 当 金	△ 3,462,821	982,309,528	
流 動 資 産 合 計		3,804,294,046	
資 産 合 計		98,404,961,070	

※ 注記「Ⅲ. 予定貸借対照表等関連」 参照

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		40,749,742,557	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	139,315,722		
引 当 金 合 計		139,315,722	
固 定 負 債 合 計			40,889,058,279
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		3,815,828,000	
(2) 未 払 金		957,255,371	
(3) 預 り 金		1,533,160	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	30,172,000		
引 当 金 合 計		30,172,000	
流 動 負 債 合 計			4,804,788,531
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	51,348,800,263		
収 益 化 累 計 額	△ 14,649,603,665	36,699,196,598	
(2) 建設仮勘定長期前受金		111,025,574	
繰 延 収 益 合 計			36,810,222,172
負 債 合 計			82,504,068,982

資 本 の 部

6 資 本 金			13,565,417,129
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	168,695,488		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	348,172,826		
ハ 分 担 金 及 び			
負 担 金	329,777		
資 本 剰 余 金 合 計		517,198,091	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	500,467,422		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	884,150,696		
ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金	433,658,750		
利 益 剰 余 金 合 計		1,818,276,868	
剰 余 金 合 計			2,335,474,959
資 本 合 計			15,900,892,088
負 債 ・ 資 本 合 計			98,404,961,070

令和6年度 加古川市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 使用料	3,613,403		
(2) 他会計負担金	1,106,627		
(3) その他営業収益	<u>2,041</u>	4,722,071	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	220,382		
(2) 雨水管渠費	101,683		
(3) 汚水ポンプ場費	160,609		
(4) 雨水ポンプ場費	64,598		
(5) 処理場費	37,667		
(6) 流域下水道維持管理負担金	1,330,345		
(7) 受益者負担金賦課徴収費	4,199		
(8) 水洗便所普及促進費	7,369		
(9) 業務費	182,907		
(10) 総係費	163,331		
(11) 減価償却費	<u>3,857,415</u>	<u>6,130,505</u>	
営業損失			1,408,434
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	291		
(2) 他会計負担金	646,440		
(3) 雑収	59,039		
(4) 長期前受金戻入益	1,491,177		
(5) 補助金	<u>26,000</u>	2,222,947	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	565,288		
(2) 雑支	<u>31,438</u>	<u>596,726</u>	<u>1,626,221</u>
経常利益			217,787
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>485</u>	485	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,636		
(2) その他特別損失	<u>200</u>	3,836	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>9,091</u>	<u>9,091</u>	<u>△ 12,442</u>
当年度純利益			205,345
前年度繰越利益剰余金			-
その他未処分利益剰余金変動額			<u>200,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>405,345</u></u>

令和6年度 加古川市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	1,084,945,742		
ロ 立 木	43,113,053		
ハ 建 物	828,315,482		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 247,471,650</u>	580,843,832	
ニ 構 築 物	113,865,455,841		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30,252,084,442</u>	83,613,371,399	
ホ 機 械 及 び 装 置	6,260,376,471		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,493,851,475</u>	2,766,524,996	
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,281,380		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,217,311</u>	64,069	
ト 器 具 及 び 備 品	6,319,983		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,896,246</u>	4,423,737	
チ 建 設 仮 勘 定	1,557,405,296		
有 形 固 定 資 産 合 計			89,650,692,124
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	4,237,657,357		
ロ 電 話 加 入 権	<u>2,668,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,240,325,357
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券	200,000,000		
ロ 自 動 車 リ サ イ ク ル 預 託 金	25,120		
ハ 出 資 金	7,317,450		
ニ 破 産 更 生 債 権 等	788,093		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 788,093</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		207,342,570	
固 定 資 産 合 計			94,098,360,051
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		2,596,486,415	
(2) 未 収 金	1,004,185,960		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,248,821</u>	<u>1,000,937,139</u>	
流 動 資 産 合 計			3,597,423,554
資 産 合 計			<u>97,695,783,605</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		39,711,570,557	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	126,846,722		
引 当 金 合 計		126,846,722	
固 定 負 債 合 計			39,838,417,279
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		3,956,583,000	
(2) 未 払 金		738,422,460	
(3) 預 り 金		1,533,160	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	28,915,000		
引 当 金 合 計		28,915,000	
流 動 負 債 合 計			4,725,453,620
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	50,204,701,299		
収 益 化 累 計 額	△ 13,190,424,631	37,014,276,668	
(2) 建設仮勘定長期前受金		45,057,589	
繰 延 収 益 合 計			37,059,334,257
負 債 合 計			81,623,205,156

資 本 の 部

6 資 本 金			13,565,417,129
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	168,695,488		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	348,172,826		
ハ 分 担 金 及 び			
負 担 金	329,777		
資 本 剰 余 金 合 計		517,198,091	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	500,467,422		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,084,150,696		
ハ 未 処 分 利 益 剰 余 金	405,345,111		
利 益 剰 余 金 合 計		1,989,963,229	
剰 余 金 合 計			2,507,161,320
資 本 合 計			16,072,578,449
負 債 ・ 資 本 合 計			97,695,783,605

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	35～50年
	機械及び装置	8～30年
	車両及び運搬具	5年
	器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	流域下水道施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

なお、地方公営企業法適用前である平成26年度までの要支給額については、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

令和7年度において、受贈資産として引き受けた有形固定資産の額は136,400,000円である。

2 業務活動によるキャッシュ・フローに計上する当期純利益が△である場合、当期純損失である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 15,136,830千円である。

2 直接法により減価償却した無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額は 342,390,262円である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、汚水処理に関する業務及び雨水処理に関する業務を実施していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水処理に関する業務
雨水処理事業	雨水処理に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
1 営業収益	3,618,734	1,015,457	4,634,191
2 営業費用	5,290,069	1,224,603	6,514,672
3 営業損益	△1,671,335	△209,146	△1,880,481
4 経常損益	80,923	△241,908	△160,985
5 セグメント資産	75,243,898	23,161,063	98,404,961
6 セグメント負債	60,532,915	21,971,154	82,504,069
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金	671,020	1,015,457	1,686,477
②長期前受金戻入益	1,134,729	364,387	1,499,116
収益的支出			
③減価償却費	2,896,402	941,906	3,838,308
④支払利息及び企業債取扱諸費	429,890	117,397	547,287

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、所有権移転ファイナンス・リースに該当する取引は存在しない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 10,286,243円

1 年超 6,159,780円 合計 16,446,023円

VI. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当を支給するための退職給付引当金取崩しは行っていない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 28,915,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 2,796,000円を取り崩している。

2 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）している。

令和 7 年 度

加古川市下水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 事 業 収 益			7,300,738	
01 営 業 収 益			4,995,961	
	01 使 用 料		3,979,414	
		01 下 水 道 使 用 料	3,959,023	
		02 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	20,391	
	02 他 会 計 負 担 金		1,015,457	
		01 一般会計負担金	1,015,457	雨水処理に要する経費に係る一般会計負担金
	04 そ の 他 営 業 収 益		1,090	
		01 下 水 道 料 登 録 手 数 料	1,025	
		02 雑 収 益	65	明石市との市域境界における下水処理負担金
02 営 業 外 収 益			2,304,727	
	01 受 取 利 息 及 び 配 当 金		717	
		01 預 金 利 息	425	
		02 預 託 金 利 息	2	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金利子収入
		03 有 価 証 券 利 息	290	
	02 他 会 計 負 担 金		671,020	
		01 一般会計負担金	671,020	分流式下水道等に要する経費に係る一般会計負担金
	04 雑 収 益		12,374	
		02 受 託 収 入	1,104	高砂市水道料金徴収事務受託収入
		03 受 益 者 負 担 金 延 滞 金	50	
		05 下 水 道 敷 地 等 使 用 料	586	
		12 そ の 他 雑 収 益	10,634	職員派遣収入等
	06 長 期 前 受 金 戻 入 益		1,499,116	
		01 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	992	工事負担金に係る長期前受金収益化額
		03 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入 益	268,472	受贈財産評価額に係る長期前受金収益化額
		04 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	653,466	国庫補助金に係る長期前受金収益化額
		05 県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	19,803	県補助金に係る長期前受金収益化額

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		06 受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 金 益	103,884	受益者負担金に係る長期前受金収益 化額
		07 一 般 会 計 繰 入 金 長 期 前 受 金 戻 入 金 益	452,499	一般会計繰入金に係る長期前受金収 益化額
	07 補 助 金		121,500	
		01 国 庫 補 助 金	121,500	内水浸水想定区域図作成業務委託等 に係る国庫補助金
03 特 別 利 益			50	
	02 過年度損益 修 正 益		50	
		01 過 年 度 損 益 修 正 益	50	過年度損益の修正による利益

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 事業費用			7,319,050	
01 営業費用			6,759,963	
	01 污水管渠費		285,317	
		01 給 料	17,032	管渠維持管理関係職員（５名）の給料
		02 手 当 等	11,209	扶 養 手 当 432 地 域 手 当 524 住 居 手 当 1,325 通 勤 手 当 467 特殊勤務手当 9 時間外勤務手当 3,359 期 末 手 当 2,572 勤 勉 手 当 2,161 児 童 手 当 360
		04 法 定 福 利 費	5,398	職員互助会負担金 60 共済組合負担金 5,296 地方公務員災害補償基金負担金 42
		05 旅 費	7	
		08 備 消 品 費	289	
		09 燃 料 費	101	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	10	
		13 委 託 料	156,443	公共下水道台帳システムデータ更新委託料 28,182 既設管点検・調査・清掃等委託料 54,208 伏越管渠清掃委託料 13,439 既設管緊急清掃委託料 25,500 流域下水道接続点及び特定施設水質検査委託料等 5,114 ウォーターＰＰＰ可能性調査検討業務委託料 30,000
		15 賃 借 料	8,345	公共下水道台帳機器及びソフトウェア賃借料等
		16 修 繕 費	82,570	管渠・マンホール等修繕費
		20 材 料 費	505	修繕用マンホール蓋等
		28 保 険 料	516	下水道賠償責任保険料等
		29 公 課 費	7	自動車重量税
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,885	期 末 手 当 1,302 勤 勉 手 当 1,094 法 定 福 利 費 489

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
	02 雨水管渠費		216,957	
		08 備 消 品 費	40	
		12 通 信 運 搬 費	49	緊急用携帯電話料金
		13 委 託 料	215,416	内水浸水想定区域図作成業務委託料 200,300 別府川 1 1 - 1 号雨水幹線浚渫委託料 3,287 西部 7 - 1 号雨水幹線浚渫委託料 2,058 泊川雨水幹線浚渫委託料 7,327 稲屋雨水幹線浚渫委託料 1,348 除草作業委託料 710 雨水幹線緊急浚渫委託料 386
		15 賃 借 料	655	公共下水道台帳機器及びソフトウェア 賃借料等
		16 修 繕 費	738	フェンス・雨水幹線等修繕費
		28 保 険 料	59	下水道賠償責任保険料
	03 汚 水 ポンプ場費		237,108	
		01 給 料	6,492	ポンプ場関係職員（2名）の給料
		02 手 当 等	2,925	扶 養 手 当 138 地 域 手 当 199 通 勤 手 当 24 時間外勤務手当 332 期 末 手 当 974 勤 勉 手 当 818 児 童 手 当 440
		04 法 定 福 利 費	1,725	職員互助会負担金 23 共済組合負担金 1,690 地方公務員災害補償基金負担金 12
		05 旅 費	6	
		08 備 消 品 費	534	
		13 委 託 料	172,507	汚水ポンプ場維持管理等業務委託料 172,216 し渣搬送業務委託料 138 陸上残土埋立処分業務委託料 15 沈砂運搬業務委託料 138
		14 手 数 料	78	ごみ処理手数料
		15 賃 借 料	96	O A 機器等賃借料

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		16 修 繕 費	51,426	汚水ポンプ場設備修繕費
		28 保 険 料	222	汚水ポンプ場火災保険料等
		34 賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,097	期 末 手 当 495 勤 勉 手 当 416 法 定 福 利 費 186
	04 雨 水 ポンプ場費		102,684	
		08 備 消 品 費	5	
		13 委 託 料	78,936	雨水ポンプ場維持管理等業務委託料
		16 修 繕 費	23,372	雨水ポンプ場設備修繕費
		28 保 険 料	371	雨水ポンプ場火災保険料等
	05 処 理 場 費		51,334	
		01 給 料	4,734	農集処理場関係職員（１名）の給料
		02 手 当 等	2,472	扶 養 手 当 234 地 域 手 当 150 通 勤 手 当 190 時間外勤務手当 132 期 末 手 当 764 勤 勉 手 当 642 児 童 手 当 360
		04 法 定 福 利 費	1,446	職員互助会負担金 17 共済組合負担金 1,418 地方公務員災害補償基金負担金 11
		05 旅 費	4	
		08 備 消 品 費	65	
		13 委 託 料	28,730	農業集落排水施設維持管理等業務委託料
		16 修 繕 費	12,825	農業集落排水施設設備修繕費
		19 薬 品 費	187	汚水処理用薬品
		28 保 険 料	22	農業集落排水施設火災保険料等
		34 賞 与 引 当 金 額 繰 入	849	期 末 手 当 383 勤 勉 手 当 322 法 定 福 利 費 144
	06 流域下水道 維持管理 負 担 金		1,653,930	
		25 負 担 金	1,653,930	流域下水道の維持管理に要する費用
	07 受 益 者 負 担 金 賦課徴収費		4,329	
		08 備 消 品 費	24	
		11 印 刷 製 本 費	256	
		12 通 信 運 搬 費	302	郵便料

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		14 手 数 料	40	預金照会手数料等
		15 賃 借 料	53	ＯＡ機器賃借料
		33 報 償 費	3,654	受益者負担金一括前納報奨金
	08 水洗便所 普及促進費		9,461	
		08 備 消 品 費	14	
		12 通 信 運 搬 費	45	郵便料
		13 委 託 料	702	下水道普及促進業務委託料
		39 補 助 金	8,700	宅内排水ポンプ施設設置等補助金 2,000
				水洗化助成金 4,500
				私道内共同排水設備設置補助金 2,200
	09 業 務 費		205,943	
		01 給 料	18,856	下水道使用料、受益者負担金関係職員 (5名)の給料
		02 手 当 等	12,652	扶 養 手 当 534
				地 域 手 当 583
				住 居 手 当 942
				通 勤 手 当 280
				特殊勤務手当 2
				時間外勤務手当 4,096
				期 末 手 当 2,899
				勤 勉 手 当 2,436
				児 童 手 当 880
		04 法 定 福 利 費	6,336	職員互助会負担金 67
				共済組合負担金 6,224
				地方公務員災害補償基金負担金 45
		05 旅 費	4	
		13 委 託 料	80	簡易水道組合検針委託料
		14 手 数 料	15	預金照会手数料
		25 負 担 金	164,740	下水道使用料等徴収事務負担金
		34 賞 与 引 当 金 額 繰 入	3,260	期 末 手 当 1,471
				勤 勉 手 当 1,236
				法 定 福 利 費 553
	10 総 係 費		153,991	
		01 給 料	45,345	総務関係職員(13名)の給料
		02 手 当 等	25,814	扶 養 手 当 198
				地 域 手 当 1,432
				住 居 手 当 672
				通 勤 手 当 508

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
				時間外勤務手当 7,646
				管 理 職 手 当 2,172
				期 末 手 当 6,971
				勤 勉 手 当 5,855
				児 童 手 当 360
		04 法 定 福 利 費	14,109	職員互助会負担金 129
				共済組合負担金 12,644
				地方公務員災害補償基金負担金 71
				社会保険料 1,265
		05 旅 費	48	
		07 被 服 費	376	
		08 備 消 品 費	426	
		09 燃 料 費	27	自動車燃料費
		12 通 信 運 搬 費	1,096	郵便料、電話料金
		13 委 託 料	2,082	上下水道局ホームページホスティングサービス業務委託料 634
				上下水道局広報紙編集業務委託料 399
				上下水道局広報紙印刷等業務委託料 1,049
		14 手 数 料	166	公金振込手数料等
		15 賃 借 料	3,625	企業会計システム賃借料等
		16 修 繕 費	45	自動車修繕費
		25 負 担 金	36,635	日本下水道協会等会費負担金 1,202
				研修会等参加負担金 3,054
				職員用情報端末利用負担金 2,349
				入札事務等負担金 9,221
				人事関係事務負担金 1,577
				I P 無線等に係る負担金 265
				庁舎維持管理負担金 18,967
		26 研 修 費	833	職員研修旅費
		27 食 糧 費	5	
		28 保 険 料	33	自動車保険料
		32 報 酬	95	上下水道事業運営審議会委員報酬等
		34 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,752	期 末 手 当 3,523
				勤 勉 手 当 2,960
				法 定 福 利 費 1,269

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		37 退職給付引当金繰入額	12,469	退職手当に係る引当金繰入額
		38 貸倒引当金繰入額	3,010	当年度に発生が見込まれる下水道使用料等回収不能額
	11 減価償却費		3,838,308	
	44 有形固定資産減価償却費		3,413,762	建物の償却費 25,021 構築物の償却費 3,094,587 機械及び装置の償却費 293,464 車両及び運搬具の償却費 582 器具及び備品の償却費 108
		45 無形固定資産減価償却費	424,546	加古川下流浄化センター施設利用権償却費
	12 資産減耗費		601	
	46 固定資産除却費		601	下水道設備除却費
02 営業外費用			547,287	
	01 支払利息及び企業債取扱諸費		547,287	
		49 企業債利息	546,752	企業債利息
		50 一時借入金利息	535	一時借入金利息
03 特別損失			1,800	
	02 過年度損益修正損		1,600	
		56 過年度損益修正損	1,600	過年度損益の修正による損失
	03 その他特別損失		200	
		61 その他特別損失	200	下水道使用料等返還金
04 予備費			10,000	
	01 予備費		10,000	
		99 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 資 本 的 収 入			6,069,124	
01 企 業 債			4,854,000	
	01 企 業 債		4,854,000	
		01 下 水 道 事 業 債	3,854,000	建設改良工事等に要する資金
		02 資 本 費 平 準 化 債	1,000,000	元金償還金と減価償却費の差額に係る資金
02 負 担 金			720,944	
	01 受 益 者 負 担 金		62,653	
		01 受 益 者 負 担 金	62,653	下水道整備に係る受益者負担金
	02 他 会 計 負 担 金		658,291	
		01 一 般 会 計 負 担 金	658,291	普及特別対策等に要する経費に係る一般会計負担金
03 工 事 負 担 金			57,180	
	01 工 事 負 担 金		57,180	
		01 工 事 負 担 金	57,180	本町地区（かわまち関連）外公共下水道整備事業等に係る負担金
05 補 助 金			429,000	
	01 国 庫 補 助 金		429,000	
		01 国 庫 補 助 金	429,000	管渠・ポンプ場施設整備に係る国庫補助金
08 そ の 他 資 本 的 収 入			8,000	
	01 預 託 金 返 還 金		8,000	
		02 水 洗 化 改 造 資 金 預 託 金 返 還 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金元金収入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
01 資 本 的 支 出			8,504,727	
01 建設改良費			4,540,144	
	01 汚水管渠 築造費		2,651,471	
		01 給 料	62,943	汚水管渠築造関係職員（16名）の給料
		02 手 当 等	50,493	扶 養 手 当 3,084 地 域 手 当 2,049 住 居 手 当 1,008 通 勤 手 当 779 時間外勤務手当 12,122 管 理 職 手 当 2,268 期 末 手 当 14,964 勤 勉 手 当 12,569 児 童 手 当 1,650
		04 法 定 福 利 費	22,038	職員互助会負担金 221 共済組合負担金 21,689 地方公務員災害補償基金負担金 128
		05 旅 費	80	
		08 備 消 品 費	1,100	
		09 燃 料 費	374	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	123	
		13 委 託 料	233,000	（市街化区域整備事業） 公共下水道実施設計業務委託料 95,000 地下埋設物試掘作業等業務委託料 36,000 （その他） 下水道ストックマネジメント計画に基 づく点検・調査業務委託料 28,000 下水道ストックマネジメント計画に基 づく実施設計業務委託料 24,000 公共下水道管布設実施設計業務委託料 50,000
		15 賃 借 料	3,153	積算システムリース料等
		16 修 繕 費	164	庁用器具修繕費等
		21 工 事 請 負 費	1,725,549	（市街化区域整備事業） 本町地区汚水管渠布設工事 42,600 （市街化調整区域整備事業） 辻地区汚水管渠布設工事 493,100

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
				原地区污水管渠布設工事 165,100 宮前地区污水管渠布設工事 421,300 西飯坂地区污水管渠布設工事 199,200 大宗地区污水管渠布設工事 134,400 新在家地区污水管渠布設工事 56,700 中野地区污水管渠布設工事 64,900 高畑地区污水管渠布設工事 12,600 間形土地区画整理事業に係る負担金 28,649 (管渠改築事業) 加古川橋工区污水管渠布設工事 107,000
		24 補 償 費	552,400	(市街化調整区域整備事業) 辻地区 103,900 原地区 70,600 宮前地区 206,600 西飯坂地区 102,100 大宗地区 35,500 新在家地区 33,700
		28 保 険 料	54	自動車保険料
	02 雨 水 管 渠 築 造 費		611,950	
		13 委 託 料	2,000	建設資材価格等特別調査業務委託料
		15 賃 借 料	3,700	別府川 9 - 2 号雨水幹線関連用地賃借料
		21 工 事 請 負 費	494,000	別府川第 9 排水区雨水貯留槽整備工事 (その 3) 24,000 別府川 9 - 2 号雨水幹線整備工事 (第 3 工区) 400,000 別府川 5 - 1 3 号雨水幹線整備に伴う污水管布設替工事 70,000
		24 補 償 費	112,250	工事に伴う物件等補償費
	03 汚 水 ポンプ 場 施設建設費		319,163	
		01 給 料	3,786	ポンプ場施設建設関係職員 (1 名) の給料
		02 手 当 等	2,844	扶 養 手 当 312 地 域 手 当 123 時間外勤務手当 203 期 末 手 当 916 勤 勉 手 当 770 児 童 手 当 520

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		04 法 定 福 利 費	1,191	職員互助会負担金 14 共済組合負担金 1,169 地方公務員災害補償基金負担金 8
		05 旅 費	8	
		08 備 消 品 費	227	
		09 燃 料 費	138	自動車燃料費
		11 印 刷 製 本 費	9	
		13 委 託 料	49,000	安田中継ポンプ場実施設計業務委託料
		15 賃 借 料	536	自動車賃借料等
		21 工 事 請 負 費	261,399	土山マンホールポンプ場設備工事 21,399 安田中継ポンプ場ポンプ設備工事 190,000 安田中継ポンプ場電気設備工事 50,000
		28 保 険 料	25	自動車保険料
	04 雨 水 ポンプ場 施設建設費		592,029	
		05 旅 費	29	
		21 工 事 請 負 費	592,000	別府川第9排水区雨水貯留槽設備工事 400,000 新野辺雨水ポンプ場沈砂池設備工事 162,000 新野辺雨水ポンプ場電気設備工事 30,000
	05 排水設備費		98,274	
		01 給 料	14,090	排水設備関係職員（3名）の給料
		02 手 当 等	11,516	扶 養 手 当 234 地 域 手 当 430 通 勤 手 当 316 時間外勤務手当 4,054 期 末 手 当 3,327 勤 勉 手 当 2,795 児 童 手 当 360
		04 法 定 福 利 費	5,387	職員互助会負担金 50 共済組合負担金 5,309 地方公務員災害補償基金負担金 28
		05 旅 費	4	
		08 備 消 品 費	210	
		13 委 託 料	29,080	排水設備関連業務委託料
		15 賃 借 料	53	OA機器等賃借料

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		20 材 料 費	94	汚水取付管柵布設工事原材料費
		21 工 事 請 負 費	37,840	汚水取付管柵布設工事
		06 流域下水道 建設負担金	267,257	
		25 負 担 金	267,257	流域下水道の建設改良に要する費用
02 企 業 債 償 還 金			3,956,583	
		01 企 業 債 償 還 金	3,956,583	
		60 企 業 債 償 還 金	3,956,583	下水道事業債(公共下水道事業) 3,213,497
				下水道事業債(農業集落排水事業) 86,195
				資本費平準化債 656,891
06 そ の 他 資本的支出			8,000	
		02 預 託 金	8,000	
		69 水 洗 化 改 造 資 金 預 託 金	8,000	水洗化等改造資金融資あっせん制度預託金